



黒沼靖副知事に具体的な内容を話す大山とも子都議(7月15日)

# 季節性インフルエンザ 予防接種に助成が実現!



東京都は、65歳以上の方および60〜64歳で基礎疾患のある方に対し、季節性インフルエンザの予防接種費用を最大2500円助成することを発表しました。

日本共産党都議団は7月15日に東京都知事に対し行った「新型コロナウイルス感染症の急拡大から都民の命を守るための医療に関する緊急申し入れ」で、予防接種費用への補助を求めています。

## 7月15日の申し入れ(抜粋)

インフルエンザとの同時流行に備え、高齢者や重症化リスクの高い方のインフルエンザワクチン接種費用の補助を行い、無料で受けられるようにすること。(申し入れ13項目のうちの11番目)



日本共産党東京都議団ニュース  
**大山とも子** だより  
―都民が主人公の東京へ―

2022年  
9月4日  
No.336

発行

日本共産党東京都議会議員団  
控室 電話(5320)7270  
FAX(5388)1790

連絡先

**大山とも子事務所**  
新宿区住吉町十一―二十五  
電話(3357)3818  
FAX(3353)4912

# ものづくり・匠の技の 祭典開かれる



「ものづくり・匠の技の祭典2022」が8月5〜7日、3年ぶりに東京国際フォーラムで開かれ、3日間で2万5千人の方々が来場。大山とも子都議も参加しました。



子どもたちの瓦ふき体験



真剣な表情で鉄筋組立をしています

染色や手描き友禅をはじめ、板金や建具、表具や和食まで様々な展示や実演、体験もすることができます。夏休みの子どもたちが、様々な体験に真剣に取り組んでいました。都立職業訓練校の職員が「優れた技術を継承していきたい。そのためにも、子どもたちにこういう職業があるということを知ってもらうことが重要なんです」など熱く語りながら案内してくれました。

◆都政に関する  
ご意見・ご要望を  
お寄せください!

小池知事は史実を誠実に直視せよ  
9月1日に開催される

「関東大震災朝鮮人犠牲者  
追悼式典」への

追悼文送付の再開を



1923年、関東大震災直後に「朝鮮人が混乱に乗じて暴動を起こす」などの流言・ひ語が広まり、軍隊、警察、自警団などによって、朝鮮人や中国人が暴行を受け、数千人もの命が奪われました。

こうした犠牲者を弔うため1973年には、都議会全ての政党派の幹事長も呼びかけ人に加わって追悼碑を建立。9月1日は関東大震災における朝鮮人虐殺への追悼式典が行われ、1973年から歴代知事が追悼文を送付してまいりました。ところが、小池知事は就任1年目には送付しましたが、2年目から突然、追悼文送付を中止し、その後5年

間送付をしてきませんでした。

追悼式典の実行委員会は、小池知事に対し追悼文の送付を求めましたが、今年もまた、送付しない旨を回答しました。

その理由を「慰霊堂で執り行われている大法要に参列しすべての方々への哀悼の意を表している」からだとされています。しかし、歴代知事は追悼式典がはじまった当初から43年間、大法要の参列と同時に追悼文の送付も行ってきました。大法要の参列が、追悼文の送付中止の理由にはなりません。

ヘイトスピーチを助長

知事が追悼文の送付を中止した同じ時期に、追悼式典と

同時刻に隣接した場所で行われるようになった集会では、朝鮮人はずかしめ、傷つける差別的な演説がされるようになりました。知事の追悼文送付の中止は、史実を闇に葬りかつ歴史修正に手を貸す行為でしかなく、特定の民族への差別や偏見、ヘイトスピーチを助長するものです。

「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」(以下「人権条例」)が設置する審査会は2020年、その集会での言動がヘイトスピーチに当たると認定しました。翌2021年は、以前のような挑発的行為はおきませんでした。

朝鮮人への差別的な言動が繰り返されないうちにも、民族差別を背景とした虐殺と加害の歴史を風化させないためにも、都としての毅然とした姿勢は不可欠です。小池知事が歴史に向き合わず、追悼文の送付を中止し続けることは、断じて許されません。



問題の重大さを知事に理解してもらうため、日本共産党都議団のほぼ全員で追悼文送付の再開について申し入れをしました